

平成 2 8 年 8 月 1 0 日

平成 2 8 年 度 第 1 四 半 期 報 告

明治安田生命保険相互会社（執行役社長 根岸 秋男）の平成 2 8 年度第 1 四半期（平成 2 8 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 6 月 3 0 日）の業績は添付のとおりです。

（目 次）

1 . 主要業績	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
2 . 資産運用の実績（一般勘定）	・ ・ ・ ・ ・	3 頁
3 . 四半期貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1 2 頁
4 . 四半期損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	1 4 頁
5 . 経常利益等の明細（基礎利益）	・ ・ ・ ・ ・	1 7 頁
6 . ソルベンシー・マージン比率	・ ・ ・ ・ ・	1 8 頁
7 . 実質純資産額	・ ・ ・ ・ ・	1 9 頁
8 . 特別勘定の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 0 頁
9 . 保険会社およびその子会社等の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 1 頁

以 上

【 照 会 先 】

広 報 部 広 報 グ ル ー プ 0 3 (3 2 8 3) 8 0 5 4



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	15,274	15,370	100.6
個人年金保険	6,692	6,739	100.7
合 計	21,966	22,109	100.7
うち医療保障・生前給付保障等	3,679	3,719	101.1

イ. 新契約

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度	
		第1四半期累計期間	前年同期比
個人保険	403	344	85.2
個人年金保険	86	98	114.3
合 計	490	442	90.4
うち医療保障・生前給付保障等	86	105	121.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	711,937	702,971	98.7
個人年金保険	140,035	140,574	100.4
小計(+)	851,972	843,545	99.0
団体保険	1,119,188	1,116,787	99.8
計(+ +)	1,971,160	1,960,332	99.5
団体年金保険	73,454	73,377	99.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位: 千件、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	8,925	8,913	99.9
個人年金保険	2,553	2,576	100.9
計(+)	11,478	11,490	100.1

ウ. 新契約高

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度 第1四半期累計期間			平成28年度 第1四半期累計期間			前年 同期比
		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加	
個人保険	6,815	8,851	2,035	5,235	7,097	1,861	76.8
個人年金保険	2,023	2,025	2	2,345	2,347	2	115.9
小計(+)	8,838	10,877	2,038	7,581	9,444	1,863	85.8
団体保険	3,381	3,381		446	446		13.2
計(+ +)	12,220	14,259	2,038	8,028	9,891	1,863	65.7
団体年金保険	0	0		0	0		47.6

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位: 千件、%)

区 分	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間	前年同期比
個人保険	249	219	88.3
個人年金保険	41	48	115.9
計(+)	290	268	92.2

- (注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間	前年同期比
保険料等収入	9,719	7,486	77.0
資産運用収益	2,112	1,776	84.1
保険金等支払金	6,301	5,456	86.6
資産運用費用	491	1,783	362.8

(4) 総資産

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第1四半期会計期間末	前年度末比
総 資 産	365,766	361,571	98.9

(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、15ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	394,726	1.1	538,288	1.5
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	223,659	0.6	218,829	0.6
商品有価証券				
金銭の信託				
有価証券	28,789,384	80.4	28,290,166	79.9
公 社 債	16,998,500	47.5	17,024,483	48.1
株 式	3,581,780	10.0	3,400,522	9.6
外 国 証 券	7,910,257	22.1	7,440,061	21.0
公 社 債	5,866,755	16.4	5,552,507	15.7
株 式 等	2,043,502	5.7	1,887,553	5.3
その他の証券	298,845	0.8	425,100	1.2
貸付金	4,949,867	13.8	4,847,543	13.7
保険約款貸付	275,085	0.8	270,800	0.8
一般貸付	4,674,782	13.1	4,576,743	12.9
不動産	889,415	2.5	887,081	2.5
繰延税金資産				
その他	547,927	1.5	628,487	1.8
貸倒引当金	5,457	0.0	5,425	0.0
合 計	35,789,522	100.0	35,404,971	100.0
うち外貨建資産	7,111,751	19.9	6,765,852	19.1

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間
	現預金・コールローン	47,656
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権	1,109	4,830
商品有価証券		
金銭の信託		
有価証券	448,645	499,217
公 社 債	206,235	25,983
株 式	223,348	181,258
外 国 証 券	14,878	470,196
公 社 債	94,147	314,248
株 式 等	79,268	155,948
その他の証券	4,183	126,254
貸付金	39,566	102,323
保険約款貸付	4,860	4,285
一般貸付	34,706	98,038
不動産	1,496	2,334
繰延税金資産		
その他	16,056	80,560
貸倒引当金	320	32
合 計	344,659	384,550
うち外貨建資産	132,110	345,899

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間
利息及び配当金等収入	168,610	157,913
預貯金利息	8	6
有価証券利息・配当金	134,463	124,968
貸付金利息	22,727	21,582
不動産賃貸料	8,674	8,755
その他利息配当金	2,735	2,600
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益	0	
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	155	3,202
国債等債券売却益	0	5
株式等売却益	154	482
外国証券売却益		2,714
その他		
有価証券償還益	27,899	16,548
金融派生商品収益		
為替差益	62	
貸倒引当金戻入額		31
その他運用収益	0	1
合 計	196,728	177,698

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間
支払利息	813	5,003
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	498	625
国債等債券売却損	2	286
株式等売却損	146	339
外国証券売却損	350	
その他		
有価証券評価損	6,214	125,488
国債等債券評価損		
株式等評価損	6,214	6,326
外国証券評価損		119,162
その他		
有価証券償還損		398
金融派生商品費用	31,934	14,375
為替差損		87
貸倒引当金繰入額	316	
貸付金償却		
賃貸用不動産等減価償却費	2,395	2,391
その他運用費用	6,978	7,272
合 計	49,151	155,643

(5) 売買目的有価証券の評価損益

平成27年度末および平成28年度第1四半期会計期間末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

(6) 有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,855,067	5,844,342	989,274	989,964	689
責任準備金対応債券	7,162,085	8,817,642	1,655,556	1,655,563	7
子会社株式及び関連会社株式					
その他有価証券	12,367,508	15,543,135	3,175,626	3,248,357	72,730
公 社 債	4,752,079	5,292,559	540,479	541,220	741
株 式	1,651,311	3,439,110	1,787,799	1,802,177	14,378
外 国 証 券	5,662,264	6,484,268	822,004	871,607	49,603
公 社 債	5,051,489	5,750,923	699,433	741,873	42,439
株 式 等	610,774	733,345	122,570	129,733	7,163
その他の証券	251,881	274,920	23,038	31,044	8,006
買入金銭債権	25,971	28,278	2,307	2,307	
譲渡性預金	24,000	23,998	1		1
その他					
合 計	24,384,662	30,205,120	5,820,458	5,893,885	73,427
公 社 債	16,458,020	19,619,067	3,161,046	3,161,795	748
株 式	1,651,311	3,439,110	1,787,799	1,802,177	14,378
外 国 証 券	5,778,096	6,606,819	828,722	879,015	50,292
公 社 債	5,167,321	5,873,474	706,152	749,281	43,129
株 式 等	610,774	733,345	122,570	129,733	7,163
その他の証券	251,881	274,920	23,038	31,044	8,006
買入金銭債権	221,352	241,204	19,852	19,852	
譲渡性預金	24,000	23,998	1		1
その他					

(単位:百万円)

区 分	平成28年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,823,233	5,997,279	1,174,045	1,174,454	408
責任準備金対応債券	7,157,687	9,361,015	2,203,328	2,203,329	1
子会社株式及び関連会社株式					
その他有価証券	12,344,211	15,167,183	2,822,972	2,904,265	81,293
公 社 債	4,745,077	5,350,634	605,557	605,979	422
株 式	1,651,076	3,257,945	1,606,869	1,636,878	30,009
外 国 証 券	5,515,215	6,114,785	599,569	631,520	31,950
公 社 債	4,893,502	5,436,781	543,279	549,224	5,944
株 式 等	621,713	678,003	56,290	82,296	26,005
その他の証券	392,770	401,335	8,564	27,476	18,911
買入金銭債権	25,071	27,482	2,410	2,410	
譲渡性預金	15,000	14,999	0		0
その他					
合 計	24,325,132	30,525,478	6,200,346	6,282,050	81,704
公 社 債	16,418,925	20,372,696	3,953,770	3,954,194	423
株 式	1,651,076	3,257,945	1,606,869	1,636,878	30,009
外 国 証 券	5,630,941	6,239,333	608,392	640,751	32,358
公 社 債	5,009,227	5,561,329	552,101	558,455	6,353
株 式 等	621,713	678,003	56,290	82,296	26,005
その他の証券	392,770	401,335	8,564	27,476	18,911
買入金銭債権	216,418	239,167	22,749	22,749	0
譲渡性預金	15,000	14,999	0		0
その他					

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券		
責任準備金対応債券		
子会社株式及び関連会社株式	890,889	891,001
その他有価証券	585,469	485,065
非上場国内株式	48,290	48,195
非上場外国株式	527,126	427,126
その他の外国証券	1,461	1,313
その他	8,590	8,429
合 計	1,476,359	1,376,066

【ご参考】前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,458,020	19,619,067	3,161,046	3,161,795	748
株 式	1,651,311	3,439,110	1,787,799	1,802,177	14,378
外 国 証 券	6,564,984	7,353,653	788,668	894,473	105,804
公 社 債	5,167,321	5,873,474	706,152	749,281	43,129
株 式 等	1,397,662	1,480,179	82,516	145,191	62,675
そ の 他 の 証 券	253,003	276,167	23,163	31,171	8,007
そ の 他	245,352	265,203	19,851	19,852	1
合 計	25,172,672	30,953,201	5,780,529	5,909,470	128,940

(単位:百万円)

区 分	平成28年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,418,925	20,372,696	3,953,770	3,954,194	423
株 式	1,651,076	3,257,945	1,606,869	1,636,878	30,009
外 国 証 券	6,417,791	6,919,286	501,494	646,955	145,461
公 社 債	5,009,227	5,561,329	552,101	558,455	6,353
株 式 等	1,408,564	1,357,956	50,607	88,500	139,107
そ の 他 の 証 券	393,741	402,431	8,689	27,603	18,913
そ の 他	231,418	254,167	22,748	22,749	
合 計	25,112,954	31,206,527	6,093,572	6,288,381	194,808

- (注) 1. 本表に記載されていない平成27年度末の有価証券の帳簿価額は688,348百万円(非上場国内有価証券165,348百万円、非上場外国有価証券523,000百万円)です。
2. 本表に記載されていない平成28年度第1四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は588,244百万円(非上場国内有価証券165,244百万円、非上場外国有価証券423,000百万円)です。
3. この結果、開示率は平成27年度末97.3%、平成28年度第1四半期会計期間末97.7%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

・運用目的の金銭の信託

平成27年度末および平成28年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成27年度末および平成28年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

(8) デリバティブ取引の定量的情報

ア. 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	59,990	88,255				148,246
ヘッジ会計非適用分	0	106				107
合 計	59,989	88,149				148,138

(単位:百万円)

区 分	平成28年度第1四半期会計期間末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	78,609	161,585				240,195
ヘッジ会計非適用分	6	6,846				6,852
合 計	78,616	168,432				247,048

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成27年度末:通貨関連89,473百万円、平成28年度第1四半期会計期間末:通貨関連157,383百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

(単位:百万円)

店 頭	区 分	平成27年度末				平成28年度第1四半期会計期間末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	100	100	0	0	100	100	6	6
	合 計				0				6

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		平成27年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本						100	100
	平均受取金利						0.46	0.46
	平均支払金利						0.02	0.02

(単位:百万円、%)

区 分		平成28年度第1四半期会計期間末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本						100	100
	平均受取金利						0.46	0.46
	平均支払金利						0.02	0.02

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末				平成28年度第1四半期会計期間末			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	為替予約							
	売建	12,367		106	106	60,502	1,595	1,595
	米ドル	141		0	0	33,554	676	676
	豪ドル	12,226		105	105	19,263	147	147
	買建							
	米ドル					3,858	11	11
	米ドル					3,858	11	11
	通貨オプション							
	売建							
	コール					228,250		
	米ドル	(-)				(1,692)	69	1,622
	買建							
プット					208,000			
米ドル	(-)				(1,692)	5,308	3,616	
米ドル	(-)				208,000			
米ドル	(-)				(1,692)	5,308	3,616	
合 計				106				6,846

(注) 1. 為替予約の差損益は、時価を記載しています。

2. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

株式関連

平成27年度末および平成28年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

債券関連

平成27年度末および平成28年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

ウ. ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	保険負債	233,900	233,900	59,067
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	貸付金	28,948	18,948	922
合 計					59,990

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年度第1四半期会計期間末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	保険負債	232,500	232,500	77,748
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	貸付金	28,877	18,877	861
合 計					78,609

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		平成27年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	10,000	15,000	4,118	7,400	16,130	210,200	262,848
	平均受取金利	1.95	1.97	1.51	1.68	1.73	1.89	1.88
	平均支払金利	0.22	0.23	0.01	0.04	0.16	0.06	0.08

(単位:百万円、%)

区 分		平成28年度第1四半期会計期間末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	10,000	15,272	3,800	7,400	15,504	209,400	261,377
	平均受取金利	1.95	1.96	1.50	1.68	1.73	1.89	1.88
	平均支払金利	0.22	0.19	0.00	0.04	0.15	0.01	0.04

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度末			平成28年度第1四半期会計期間末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建 債券	2,123,031		89,473	2,099,332		157,383
	米ドル		1,808,792		86,840	1,807,365		141,911
	ユーロ		182,880		1,773	171,245		10,075
	豪ドル		131,358		859	120,721		5,397
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建 債券						
	ユーロ		35,575	35,575	1,307	35,575	35,575	3,625
	豪ドル		4,305	4,305	89	4,305	4,305	576
合 計					88,255		161,585	

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

株式関連

平成27年度末および平成28年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

債券関連

平成27年度末および平成28年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

(9) 一般勘定資産全体の含み損益の状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第1四半期会計期間末
有 価 証 券	5,780,529	6,093,572
評 価 差 額	3,176,020	2,822,795
オ フ バ ラ ン ス	2,604,508	3,270,776
土 地	331,760	331,917
再 評 価 差 額	202,032	202,096
オ フ バ ラ ン ス	129,727	129,820
そ の 他	58,510	82,548
合 計	6,170,799	6,508,039

- (注) 1. 有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。
2. 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は平成11年度末に、安田生命は平成12年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。
4. 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成27年度末:通貨関連89,473百万円、平成28年度第1四半期会計期間末:通貨関連157,383百万円)およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		321,425	462,781
コ ー ル 口 ー ン		90,000	90,000
買 入 金 銭 債 権		223,659	218,829
有 価 証 券		29,535,980	29,009,711
(うち国債)	(14,358,321)	(14,418,946)
(うち地方債)	(697,305)	(688,463)
(うち社債)	(2,069,524)	(2,060,483)
(うち株式)	(3,713,046)	(3,515,291)
(うち外国証券)	(8,053,941)	(7,561,311)
貸 付 金		4,949,867	4,847,543
保 険 約 款 貸 付		275,085	270,800
一 般 貸 付		4,674,782	4,576,743
有 形 固 定 資 産		892,746	890,271
無 形 固 定 資 産		72,801	71,213
代 理 店 貸 付		30	6
再 保 険 貸 付		718	728
そ の 他 資 産		393,688	476,510
前 払 年 金 費 用		80,366	74,107
支 払 承 諾 見 返		20,854	20,858
貸 倒 引 当 金		5,457	5,425
資 産 の 部 合 計		36,576,681	36,157,137

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		31,412,041	31,662,927
支 払 準 備 金		110,142	108,002
責 任 準 備 金		31,060,996	31,213,629
社 員 配 当 準 備 金		240,902	341,294
再 保 険 借 債		683	818
社 債		238,310	238,310
そ の 他 負 債		347,455	237,095
資 産 除 去 債 務		3,097	3,112
そ の 他 の 負 債		344,358	233,983
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		82	82
偶 発 損 失 引 当 金		1	1
価 格 変 動 準 備 金		521,677	414,397
繰 延 税 金 負 債		256,892	164,869
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		82,137	82,127
支 払 承 諾		20,854	20,858
負 債 の 部 合 計		32,880,138	32,821,489
(純 資 産 の 部)			
基 金		260,000	260,000
基 金 償 却 積 立 金		470,000	470,000
再 評 価 積 立 金		452	452
剰 余 金		519,529	392,646
損 失 填 補 準 備 金		9,883	10,387
そ の 他 剰 余 金		509,646	382,259
基 金 償 却 準 備 金		132,000	184,000
価 格 変 動 積 立 金		29,764	29,764
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金		48	300
事 業 基 盤 強 化 積 立 金		100,000	100,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金		25,123	24,882
特 別 準 備 金		2,000	2,000
特 別 途 積 立 金		85	85
四 半 期 末 処 分 剰 余 金	*1	220,625	41,225
基 金 等 合 計		1,249,982	1,123,099
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,288,005	2,033,542
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		38,659	59,037
土 地 再 評 価 差 額 金		119,894	119,969
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,446,559	2,212,549
純 資 産 の 部 合 計		3,696,542	3,335,648
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		36,576,681	36,157,137

(注) *1 平成27年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 第1四半期累計期間 〔平成27年 4月 1日から 平成27年 6月30日まで〕	平成28年度 第1四半期累計期間 〔平成28年 4月 1日から 平成28年 6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,209,036	946,194
保 険 料 等 収 入		971,989	748,644
(うち 保 険 料)	(971,731)	(748,482)
資 産 運 用 収 益		211,235	177,698
(うち 利息及び配当金等収入)	(168,610)	(157,913)
(うち 金銭の信託運用益)	(0)	()
(うち 有価証券売却益)	(155)	(3,202)
(うち 特別勘定資産運用益)	(14,507)	()
そ の 他 経 常 収 益		25,810	19,851
経 常 費 用		1,142,587	1,006,232
保 険 金 等 支 払 金		630,154	545,676
(うち 保 険 金)	(143,360)	(136,704)
(うち 年 金)	(174,391)	(160,712)
(うち 給 付 金)	(117,631)	(113,385)
(うち 解 約 返 戻 金)	(121,572)	(113,568)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(71,266)	(19,897)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		317,851	152,679
責 任 準 備 金 繰 入 額		317,740	152,633
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		111	45
資 産 運 用 費 用		49,151	178,327
(うち 支 払 利 息)	(813)	(5,003)
(うち 有価証券売却損)	(498)	(625)
(うち 有価証券評価損)	(6,214)	(125,488)
(うち 金融派生商品費用)	(31,934)	(14,375)
(うち 特別勘定資産運用損)	()	(22,683)
事 業 費 用		88,339	85,755
そ の 他 経 常 費 用		57,091	43,794
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)		66,448	60,038
特 別 利 益		0	107,279
固 定 資 産 等 処 分 益		0	
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額			107,279
特 別 損 失		5,358	906
固 定 資 産 等 処 分 損		934	258
減 損 損 失		327	346
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		3	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,822	
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		270	300
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		61,090	46,335
法 人 税 及 び 住 民 税 *1		5,903	5,335
法 人 税 等 合 計		5,903	5,335
四 半 期 純 剰 余		55,186	40,999

(注) *1 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成28年度第1四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

(1) 四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月5日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 税金費用については、当第1四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

2. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	240,902百万円
前期剰余金よりの繰入予定額	165,707百万円
当第1四半期累計期間社員配当金支払額	65,373百万円
利息による増加等	58百万円
当第1四半期会計期間末現在高	341,294百万円

4. 7月5日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。

5. 8月2日に基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、1,267,965百万円であります。

7. 売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当第1四半期会計期間末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は14,288百万円であります。

8. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成28年度第1四半期累計期間

1. 当第1四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	0件			
遊休不動産等	4件	208	138	346
合計	4件	208	138	346

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

5 . 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	115,572	87,763
キャピタル収益	217	3,202
金銭の信託運用益 売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 金融派生商品収益 為替差益 その他キャピタル収益	0 155 62	 3,202
キャピタル費用	38,647	140,577
金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用	 498 6,214 31,934 87	 625 125,488 14,375 87
キャピタル損益 B	38,429	137,374
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	77,143	49,610
臨時収益		
再保険収入 危険準備金戻入額 個別貸倒引当金戻入額 その他臨時収益		
臨時費用	10,694	10,427
再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用	 1,734 231 8,729	 2,000 91 8,336
臨時損益 C	10,694	10,427
経常利益 A + B + C	66,448	60,038

- （注）1．保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額は、基礎利益から除いています。
 2．その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,805,494	6,286,130
基金等	1,079,518	1,078,619
価格変動準備金	521,677	414,397
危険準備金	675,573	677,573
一般貸倒引当金	1,310	1,187
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	2,857,322	2,544,298
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	281,996	282,129
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	966,800	971,615
負債性資本調達手段等	338,310	238,310
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目		
その他	82,985	77,998
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,450,251	1,410,787
保険リスク相当額 R1	118,650	118,433
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	56,014	56,515
予定利率リスク相当額 R2	150,273	149,570
最低保証リスク相当額 R7	8,800	8,558
資産運用リスク相当額 R3	1,248,733	1,210,649
経営管理リスク相当額 R4	31,649	30,874
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	938.5%	891.1%

- (注) 1. 平成27年度末については、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。平成28年度第1四半期会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

7. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	平成 2 7 年度末	平成 2 8 年度 第 1 四半期会計期間末
実質純資産額	9,515,679	9,634,492
一般勘定資産に対する比率	26.6%	27.2%

(注)平成 27 年度末については、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条第 2 項の規定に基づいて算出しています。平成 28 年度第 1 四半期会計期間末については、この規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		66,061		60,522
変額個人年金保険		345,612		341,114
団体年金保険		387,929		360,241
合 計		799,603		761,878

(2) 保有契約高

ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2	6	1	3
変額保険(終身型)	54,077	513,183	53,820	509,947
合 計	54,079	513,190	53,821	509,951

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	96,785	351,165	96,697	345,416

(注)保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	12,162	9,814
経常利益(は経常損失)	627	666
親会社に帰属する四半期純剰余	510	350
四半期包括利益	1,811	1,977

項目	平成27年度末	平成28年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	391,642	387,354
ソルベンシー・マージン比率	983.7%	934.8%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	11社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

詳細は、25ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度末	平成28年度
		要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		481,381	603,319
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		223,659	218,829
有価証券		30,624,492	30,103,718
貸付金		5,634,123	5,527,400
有形固定資産		930,595	927,342
無形固定資産		527,144	518,965
代理店貸		1,831	1,039
再保険貸		115,877	115,100
その他資産		480,002	574,164
退職給付に係る資産		37,298	38,120
繰延税金資産		2,485	2,058
支払承諾見返		20,854	20,858
貸倒引当金		5,457	5,425
資産の部合計		39,164,289	38,735,492
(負債の部)			
保険契約準備金		33,790,403	34,043,203
支払準備金		707,333	701,046
責任準備金		32,842,168	33,000,862
社員配当準備金		240,902	341,294
代理店借		2,835	2,819
再保険借		832	959
社債		293,445	292,946
その他負債		478,051	355,240
退職給付に係る負債		12,447	12,342
役員退職慰労引当金		82	82
偶発損失引当金		1	1
価格変動準備金		522,116	414,825
繰延税金負債		329,406	244,276
再評価に係る繰延税金負債		82,137	82,127
支払承諾		20,854	20,858
負債の部合計		35,532,618	35,469,683
(純資産の部)			
基金		260,000	260,000
基金償却積立金		470,000	470,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		506,083	373,270
基金等合計		1,236,536	1,103,723
その他有価証券評価差額金		2,291,022	2,046,620
繰延ヘッジ損益		38,659	59,249
土地再評価差額金		119,894	119,969
為替換算調整勘定		26,190	40,448
退職給付に係る調整累計額		32,200	27,001
その他の包括利益累計額合計		2,391,186	2,158,390
非支配株主持分		3,947	3,695
純資産の部合計		3,631,671	3,265,809
負債及び純資産の部合計		39,164,289	38,735,492

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度第1四半期連結累計期間	平成28年度第1四半期連結累計期間
		〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕	〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,216,221	981,487
保険料等収入		978,751	777,425
資産運用収益		206,953	179,321
(うち利息及び配当金等収入)	(164,158)	(159,289)
(うち金銭の信託運用益)	(0)	()
(うち有価証券売却益)	(282)	(3,336)
(うち特別勘定資産運用益)	(14,507)	()
その他経常収益		30,516	24,740
経常費用		1,153,439	1,048,166
保険金等支払金		632,954	565,776
(うち保険金)	(145,160)	(145,359)
(うち年金)	(174,426)	(160,925)
(うち給付金)	(118,272)	(124,279)
(うち解約返戻金)	(121,896)	(113,905)
責任準備金等繰入額		319,166	153,771
責任準備金繰入額		319,055	153,725
社員配当金積立利息繰入額		111	45
資産運用費用		49,698	181,310
(うち支払利息)	(833)	(6,889)
(うち有価証券売却損)	(498)	(686)
(うち有価証券評価損)	(6,214)	(125,492)
(うち特別勘定資産運用損)	()	(22,683)
事業費用		91,849	98,280
その他経常費用		59,770	49,026
経常利益(は経常損失)		62,781	66,679
特別利益		0	107,271
固定資産等処分益		0	1
価格変動準備金戻入額			107,270
特別損失		5,372	915
固定資産等処分損		934	258
減損損失		329	354
偶発損失引当金繰入額		3	0
価格変動準備金繰入額		3,834	
社会厚生事業増進助成金		270	300
その他特別損失			1
税金等調整前四半期純剰余		57,409	39,676
法人税及び住民税等		6,402	4,453
法人税等調整額		38	131
法人税等合計		6,364	4,585
四半期純剰余		51,045	35,090
非支配株主に帰属する四半期純剰余		1	20
親会社に帰属する四半期純剰余		51,043	35,070

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度第1四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕	平成28年度第1四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕
		金 額	金 額
四 半 期 純 剰 余		51,045	35,090
そ の 他 の 包 括 利 益		130,124	232,865
その他有価証券評価差額金		129,583	245,067
繰延ヘッジ損益		2,862	20,589
土地再評価差額金		27	
為替換算調整勘定		153	8,341
退職給付に係る調整額		6,113	5,201
持分法適用会社に対する持分相当額		2,582	5,249
四 半 期 包 括 利 益		181,170	197,775
親会社に係る四半期包括利益		181,162	197,800
非支配株主に係る四半期包括利益		7	25

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成28年度第1四半期連結会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

(1) 当社の四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月5日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積み立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積み立て)が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	240,902百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	165,707百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	65,373百万円
利息による増加等	58百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	341,294百万円

4. 7月5日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。

5. 8月2日に基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は、1,267,965百万円であります。

7. 売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れられている有価証券であり、当第1四半期連結会計期間末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は14,288百万円であります。

8. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債263,682百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成28年度第1四半期連結累計期間

1. 当社の当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失 (百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	0件	-	-	-
遊休不動産等	4件	208	138	346
合計	4件	208	138	346

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は10,529百万円、のれんの償却額は655百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,195,368	5,702,809
資本金又は基金等	626,226	625,217
価格変動準備金	522,116	414,825
危険準備金	675,607	677,607
異常危険準備金	9,116	9,188
一般貸倒引当金	1,310	1,187
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,859,755	2,559,708
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	288,299	287,844
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△44,743	△37,555
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	966,800	971,615
負債性資本調達手段等	363,901	263,682
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△156,398	△149,003
その他	83,374	78,490
リスクの合計額	1,259,489	1,220,054
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	155,024	154,669
一般保険リスク相当額 R ₅	1,782	1,782
巨大災害リスク相当額 R ₆	500	453
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	56,391	56,867
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	150,281	149,578
最低保証リスク相当額 R ₇	8,800	8,558
資産運用リスク相当額 R ₃	1,053,088	1,014,806
経営管理リスク相当額 R ₄	28,517	27,734
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	983.7%	934.8%

- (注) 1. 平成27年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。平成28年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

平成28年度第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。